

(1)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業(令和6年度完了事業)の効果検証について

(単位:円)

No	補助・単独	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費			うち地方創生臨時交付金	年度内遂行実績事業費		事業開始年月	事業完了年月	事業の効果・検証 ①事業の実績 ②事業の効果・検証(評価) ③その他	担当課	実施計画事業No.
				事業費	年度内遂行実績事業費	翌年度繰越額		年度内遂行実績事業費	翌年度繰越額					
1	単	物価高騰対策給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2,968世帯×70千円のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (2,968世帯)	8,330,000	8,330,000	0	8,330,000	8,330,000	0	R5.12	R6.10	①給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 119世帯×70千円 ②効果的であった 物価高騰の影響をうけている住民税非課税世帯に対し早期に給付金を支給し、支援することができた。	社会福祉課	1
2	単	新たな住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金事業、定額減税補足給付金(調整給付)支給事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 719世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 377世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 243世帯×100千円、子ども加算 432人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 9,853人(232,990千円)のうちR6計画分 事務費 18,141千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,339世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(9,853人)	303,795,607	303,795,607	0	303,750,842	303,750,842	0	R6.6	R7.3	①給付金額 ・令和5年度均等割のみ課税世帯 719世帯×100千円=71,900,000円 ・令和6年度非課税世帯 377世帯×100千円=37,700,000円 ・令和6年度均等割のみ課税世帯 243世帯×100千円=24,300,000円 ・子ども加算 94人×50千円=4,700,000円 ・定額減税 232,990,000円(5,552件) ②効果的であった 【理由】 物価高騰の影響を受けている低所得世帯や低所得の子育て世帯に対し給付金を支給し、支援することができた。また、デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、賃金上昇が物価高に追いついていない住民の負担を緩和することができた。	税務課 社会福祉課	2
3		No.2事業(事務費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかると事務費 ③事務費 297千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,321世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(8,547人)	0	0	0	0	0	0	-	-	-	税務課 社会福祉課	6
4	単	土地改良区電気料金高騰対策支援事業	①物価高が続く中で、電気料金の高騰により影響を受けている土地改良区に対し、水利費の値上げ等の新たな農家負担が生じないよう、高騰分の電気料金に対する支援を行い、土地改良区の事務運営の安定と維持を図る。 ②農業水利施設電気料金高騰分の一部支援 ・土地改良区[当町の受益地の割合による] ・期間:令和6年4月分から9月分まで ・補助率:50%以内 ③ひぬま川:2,679,000円、渡里台地:3,094,000円、石岡台地:52,000円、その他4土地改良区:175,000円(合計)6,000,000円 ④町内に受益地を有する7土地改良区	6,000,000	6,000,000	0	5,800,000	5,800,000	0	R6.4	R7.1	①給付金額 ・ひぬま川土地改良区 3,723,000円 ・渡里台地土地改良区 2,212,000円 ・石岡台地土地改良区 13,000円 ・播田実地区土地改良区 40,000円 ・千波湖土地改良区 12,000円 ②効果的であった 【理由】 成果目標として設定した100%を超える支援申請があり、予算内での支援となったが、電気料金高騰の影響を受けた土地改良区の負担軽減ができた。	農業政策課	11

No	補助・単独	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費	うち地方創生臨時交付金			事業開始年月	事業完了年月	事業の効果・検証 ①事業の実績 ②事業の効果・検証(評価) ③その他	担当課	実施計画事業No.		
					年度内遂行実績事業費	翌年度繰越額	うち地方創生臨時交付金						年度内遂行実績事業費	翌年度繰越額
5		粗飼料価格高騰対策支援金給付事業(第2弾)	①物価高が続く中で、粗飼料価格の高騰により、酪農及び肉用牛生産における経営環境への影響を踏まえ、牛飼養者に対する支援を行うことにより、経営の維持安定を図る。 ②町内で販売を目的とした酪農又は肉用牛の生産を現に営んでおり、今後も継続する意思を有している者に対し、1頭当たり以下の金額を支援する。 ・乳用牛:5,000円/1頭当たり ・肉用牛:1,000円/1頭当たり ③・乳用牛:1,900頭×5,000円=9,500,000円 ・肉用牛:8,500頭×1,000円=8,500,000円 (合計)18,000,000円 ④町内の牛飼養者36経営体	15,830,000	15,830,000	0	15,400,000	15,400,000	0	R6.4	R6.10	①31経営体(乳用牛・肉用牛8,802頭)に対し、粗飼料価格の高騰に係る支援金を給付。 ②効果的であった 【理由】 支援金の辞退及び廃業等により実施計画における成果目標は下回ったものの、給付率は8割を超え、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響下における粗飼料価格の高騰により、酪農及び肉用牛生産における経営に影響が及んでいる現状に対し、経営の維持安定と営農意欲の向上を図ることができた。	農業政策課	12
6		学校給食費物価高騰対策支援事業	①物価高が続く中で、子育て世帯に対し、学校給食費を支援することにより、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。 ②物価高騰(物価上昇率約16%(令和3年度対比))に伴う給食費値上げ相当分を支援するとともに、中学生の給食費の全額支援(実質無償化)を行う。 ・期間:令和6年4月分から令和7年3月分まで(8月を除く11ヶ月分) ・支援額:小学生(物価高騰分)月額637円/人、中学生(物価高騰分)月額693円/人、中学生(追加支援分)月額4,300円/人 ・対象者:町内小中学校に在籍する児童・生徒の保護者(※教職員を除く) ③【物価高騰分】 ・小学生(1,282人):8,982,974円=637円/人・月×1,282人×11ヶ月 ・中学生(677人):5,160,771円=693円/人・月×677人×11ヶ月 【追加支援分】 ・中学生(677人):32,022,100円=4,300円/人・月×677人×11ヶ月 (合計)46,165,845円 ④町立小中学校に通う児童・生徒1,959人の保護者	45,388,184	45,388,184	0	44,400,000	44,400,000	0	R6.4	R7.3	①物価高騰に伴う学校給食費の値上げ分を学校給食費物価高騰対策支援金として各学校へ交付。 小学生分 (物価高騰分)8,982,974円(月額637円/人×延べ13,908人) 中学生分 (物価高騰分)5,160,771円(月額693円/人×延べ7,316人) (追加支援分)31,458,800円(月額4,300円/人×延べ7,316人) ②効果的であった 【理由】 物価高騰が続く中で、子育て世帯に対し、学校給食費を支援することにより、子育て世帯の経済的負担軽減を図ることができた。	学校給食共同調理場	13
7		高校生等新生活スタート応援事業	①物価高が続く中で、新高校生等の保護者に対し、高校生等新生活スタート応援給付金を支給することにより、経済的負担軽減を図る。 ②生徒1人当たり30,000円 ③【給付金】7,800,000円=30,000円×260人 【事務費】283,000円(需用費・消耗品費(事務用品等)、役務費(郵便料等)、時間外勤務手当として支出) (合計)8,083,000円 ④町内に住所を有し、中学校等を卒業する見込みがある者260人の保護者	7,328,164	7,328,164	0	6,947,000	6,947,000	0	R6.4	R7.3	①令和7年1月1日現在で町内に住民登録があり、中学校等に在学し、3月に卒業または修了する見込みのある生徒の保護者に対し、生徒1人当たり30,000円の給付金を支給した。 30,000円×236人=7,080,000円 事務費 248,164円 ②効果的であった 【理由】 給付率100%を達成し、子育て世帯(新高校生等の保護者)の経済的負担軽減を図ることができた。	地域政策課	14
合計(7事業)				386,671,955	386,671,955	0	384,627,842	384,627,842	0	(充当率)	99.5%			